専任教員の研究・社会活動報告

（2013年4月2014年9月）

安達和志

1　主要な著書・論文

「自治体行政による『不当な支配』」日本教育法学会編『教育法の現代的争点』（法律文化社，2014年）

「教育三法の改正と教育の政治学」神奈川大学評論78号（2014年）

2　主要な社会活動

1997年4月～　大田区消費者被害救済委員会委員
1997年6月～　日本教育法学会理事
1999年12月～　墨田区情報公開・個人情報保護審査会副会長
2005年10月～　横須賀市個人情報保護専門委員
2009年5月～　日本教育法学会年報編集委員会委員
2010年4月～　逗子市個人情報保護運営審議会委員

阿部浩己

1　主要な著書・論文

「〈紹介〉坂元茂樹・薬師寺公夫編『普遍的国際社会への法の挑戦―芹田健太郎先生古希記念』」『国際法外交雑誌』113巻1号（2014年5月）

「反知性主義と集団的自衛権」『図書新聞』3157号（2014年5月）「知の重みが失われるとき」『メールマガジン・オルタ』125号（2014年5月）

「サンフランシスコ平和条約と司法にアクセスする権利――重慶大爆撃訴訟に寄せて」『神奈川法学』40巻2・3合併号（2014年3月）

「無国籍の情景」陳天璽編『世界における無国籍者の人権と支援』（国立民族学博物館，2014年3月）

「国際人権と人道的介入～人権は武力行使を止められるか？　（対話）」中野憲志編『終わりなき

戦争に抗う』（新評論，2014 年）
「『人道的介入』最上敏樹著」日本平和学会編『平和を考えるための 100 冊＋ α』（法律文化社，2014 年）
“International Law as Memorial Sites: The ‘Comfort Women’ Lawsuits Revisited”, *Korean Journal of International and Comparative Law*, Vol. 1（2013）
「難民・ボートピープル・無国籍者」吉原和男編集代表『人の移動事典』（丸善出版，2013 年）
“For Viable Transnational Collaboration: Peace Studies Association of Japan Turns 40”, *Peace Studies Bulletin*, No. 32（2013）
「国際関係法（公法系）論文式試験の解説と解答例」『司法試験の問題と解説 2013』（『別冊法学セミナー』222 号）（2013 年）
「原子力災害と人権の保障」初川満編『緊急事態の法的コントロール－大震災を例として』（信山社，2013 年）所収
「戦場なき戦争法の時代」『戦争と平和の法的構想』（『平和研究』41 号，2013 年 10 月）
「日韓請求権協定・仲裁への道――国際法の隘路を辿る」『戦争責任研究』80 号（2013 年 8 月）
「対談　アジア新世紀――東アジア共同体構想をめぐって」『神奈川大学評論』75 号（2013 年 7 月
「沖縄から基本的人権を考える～国際人権法と沖縄の未来」『けーし風』79 号（2013 年 7 月）
「インタビュー　憲法改正　総ざらいのきっかけに」『毎日新聞（地方版）』2013 年 7 月 12 日
「インタビュー　多民族共生　憲法の縮図」『東京新聞（横浜版）』2013 年 5 月 6 日
〈意見書〉「サンフランシスコ平和条約と自由権規約」2006 年（ワ）第 6485 号損害賠償事件（原告王子雄外 39 名　被告国）東京地方裁判所（2013 年 4 月）
「国際法の人権化」『国際法外交雑誌』111 巻 4 号（2013 年 3 月）
「原子力災害と人権」『世界法年報』32 号（2013 年 3 月）

2　主要な社会活動

日本平和学会会長（～2013 年 12 月）・理事
国際人権法学会理事長
ジェンダー法学会理事
アジア国際法学会日本協会理事
かわさき人権施策推進協議会会長
法務省難民審査参与員
特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ理事長
特定非営利活動法人無国籍ネットワーク理事
公益社団法人自由人権協会評議員
難民研究フォーラム共同世話人代表
公益財団法人世界人権問題研究センター嘱託研究員
TKC 新・判例解説 Watch 編集委員
法律時報編集委員
神奈川朝鮮学園を支援する会代表
日本学術会議特任連携会員（国際人権問題分科会幹事）
UNHCR Award for Stateless Study Jury

岩間昭道

1　主要な著書・論文

「日本国憲法と環境保全」現代立憲主義の諸相下（高橋和之先生古希記念）有斐閣（2013年12月）

「憲法の最高法規性と改正」法学教室405号（2014年6月）

2　主要な社会活動

特記事項なし

栗田陸雄

1　主要な著書・論文

書評　石川明・石渡哲・芳賀雅顕編「EUの国際民事訴訟法判例Ⅱ」法学研究（慶應義塾大学）86巻12号（2013年9月）

2　主要な社会活動

2010年4月～　横浜弁護士会綱紀委員

1999年7月～　ドイツケルン大学日本アルムニ会常務理事

鈴木義仁

1　主要な著書・論文

特記事項なし

2　主要な社会活動

2008年9月～　横浜市消費生活審議会副会長

角田光隆

1　主要な著書・論文

「電力市場改革と消費者法」『神奈川ロージャーナル』第6号（2013年）

「EUの環境エネルギー政策と消費者の権利――電気・ガス・石油・石炭」『神奈川法学』第45巻第2・3合併号（2013年）

2 主要な社会活動

中華人民共和国浙江工商大学法学院・日中韓国際シンポジウムにおいて,「日本における民法の債権法の改正について――契約約款の規制」のテーマで2013年11月に講演を行った。

近藤和哉

1 主要な著書・論文

「立替払型詐欺・恐喝罪における交付行為の要件について――松山地判平成22年12月1日と釜焚き事件再考――」神奈川法学45巻1号（2012年）

「フランスの終末医療」（厚生労働科学研究費補助金「在宅拠点の質の向上のための介入に資する活動性の客観的評価に関する研究」）（H24―医療―指定―038）平成25年度総括・分担研究報告書』（2014年）

「三角詐欺について」岩瀬徹ほか編『刑事法・医事法の新たな展開　上巻』（信山社）（2014年）

中村俊規

1 主要な著書・論文

特記事項なし

2 主要な社会活動

2008年6月～　神奈川県収用委員会委員

2011年1月～　横浜弁護士会交通事故損害賠償研究会代表幹事

仁平正夫

1 主要な著書・論文

特記事項なし

2 主要な社会活動

2005年4月～　横浜家庭裁判所調停委員

2014年7月～　横浜家事調停協会会長

神奈川家事調停協会連合会会長